

男女共同参画に関する市民意識調査

概要版

令和2年度

横浜市政策局

1 調査目的

本調査は、市民の男女共同参画に関する意識、実態等の現状及びその推移を明らかにすることで、横浜市における男女共同参画推進に関する課題を把握し、今後の横浜市の施策をさらに推進するために実施した。

2 調査概要

- (1) 調査対象 横浜市内在住の満18歳以上の男女（外国籍市民を含む）
- (2) 標本数 8,000 サンプル
- (3) 抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送配布・郵送回収法
- (5) 調査期間 令和2年5月23日～6月12日
- (6) 回収結果 有効回答者数3,135人（うち外国籍市民27人）、有効回答率 39.2%

3 調査内容

I 男女の役割や地位に関する意識について

- 男女の地位の平等感の有無（問1）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 3
- 性別による役割分担意識（問2）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4
- ★日常生活における男女の役割期待の有無（問3）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 5
 - 言われたり期待された場（問3-1）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 6
 - 言われたり期待された内容（問3-2）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
 - 不便さや不快感、生きづらさを感じるか（問3-3）・・・・・・・・ P. 8
- ★子供時代に「女／男の子らしく」と言われた経験の有無（問4）・・・・・・・・ P. 9
 - 言われた相手（問4-1）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 10
 - 言われた内容（問4-2）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 11
 - 生き方に影響したか（問4-3）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 12

II 政治・職場における女性の活躍について

- ★女性政治家の増加についてどう思うか（問5）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 13
- 職場での女性の雇用・登用について（問6）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 13
- 職場での女性の雇用・登用を進める上での課題（問7）・・・・・・・・ P. 14
- 過去3年間にセクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験（問8） P. 15
 - 受けたことがあるセクシュアル・ハラスメントと思う行為（問8-1） P. 16

III 仕事と家庭生活等の両立について

- 生活の中で各活動に費やしている時間（問9）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 17
- ★理想とする家事、育児、介護などの分担（問10（1））・・・・・・・・ P. 18
- ★実際の家事、育児、介護などの分担（問10（2））・・・・・・・・ P. 18
 - 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識（問11） P. 19
 - 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに反対する理由（問11-1） P. 20
 - 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての
 - 社会や企業の支援が十分だと思いかどうか（問12） P. 21

IV DV（配偶者等からの暴力）について

配偶者やパートナーからの暴力についての相談窓口の認知度（問 16）・・・P. 22
 配偶者やパートナー、交際相手の間での暴力と思われる行為（問 17）・・・P. 23
 配偶者やパートナー、交際相手から暴力にあたる行為を受けた経験（問 18）・・・P. 24
 暴力にあたる行為を受けた時期（問 18－1）・・・P. 24
 暴力にあたる行為を受けた後の相談（問 18－2）・・・P. 25
 相談した先（問 18－3）・・・P. 26
 配偶者やパートナー、交際相手に暴力にあたる行為をした経験（問 19）・・・P. 27

V 男女共同参画について

男女共同参画社会の実現に向けて重点的に取り組むべきこと（問 21）・・・P. 28

★は令和 2 年度新規設問

※本書では調査結果を抜粋しています。全設問についての報告は「男女共同参画に関する市民意識調査 報告書」をご確認ください

4 回答者の属性

(1) 性別

男性 49.3% 女性 50.7%

※ウェイトバック集計による補正をかけているため、(2) の回答者の割合とは一致しません。

(2) 年代

回答者の年齢構成は図表 0 のとおりである。なお、調査結果を見る際、回答者の年齢構成と実際の横浜市全体の年齢構成に差異があることに留意する必要がある。

図表 0 回答者及び横浜市全体の年齢構成

	回答者数	割合 (%)	横浜市全体	
			人口 (人)	構成比 (%)
合計	3,135	100.0%	3,182,266	100.0%
18・19 歳	51	1.6%	71,625	2.3%
20 歳代	323	10.3%	414,545	13.0%
30 歳代	417	13.3%	441,120	13.9%
40 歳代	552	17.6%	594,227	18.7%
50 歳代	579	18.5%	538,985	16.9%
60 歳代	462	14.7%	412,409	13.0%
70 歳以上	726	23.2%	709,355	22.3%

令和 2 年 1 月 1 日現在の年齢別人口

※合計の人口数は 17 歳以下と年齢不詳を除く数値となっています。

※上記の合計人口数からの構成比となっています。

※ウェイトバック集計の際は、横浜市全体の人口構成に比率を合わせるため性別と年齢の無回答者は対象外となります。

(注) 前回調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウェイトバック集計を

かけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

(注) ウェイトバック集計による補正を行なっているため、補正後のサンプル数は四捨五入

して整数表記をしています。そのため、合計と誤差が生じておりますが、ご了承ください。

5 調査結果概要

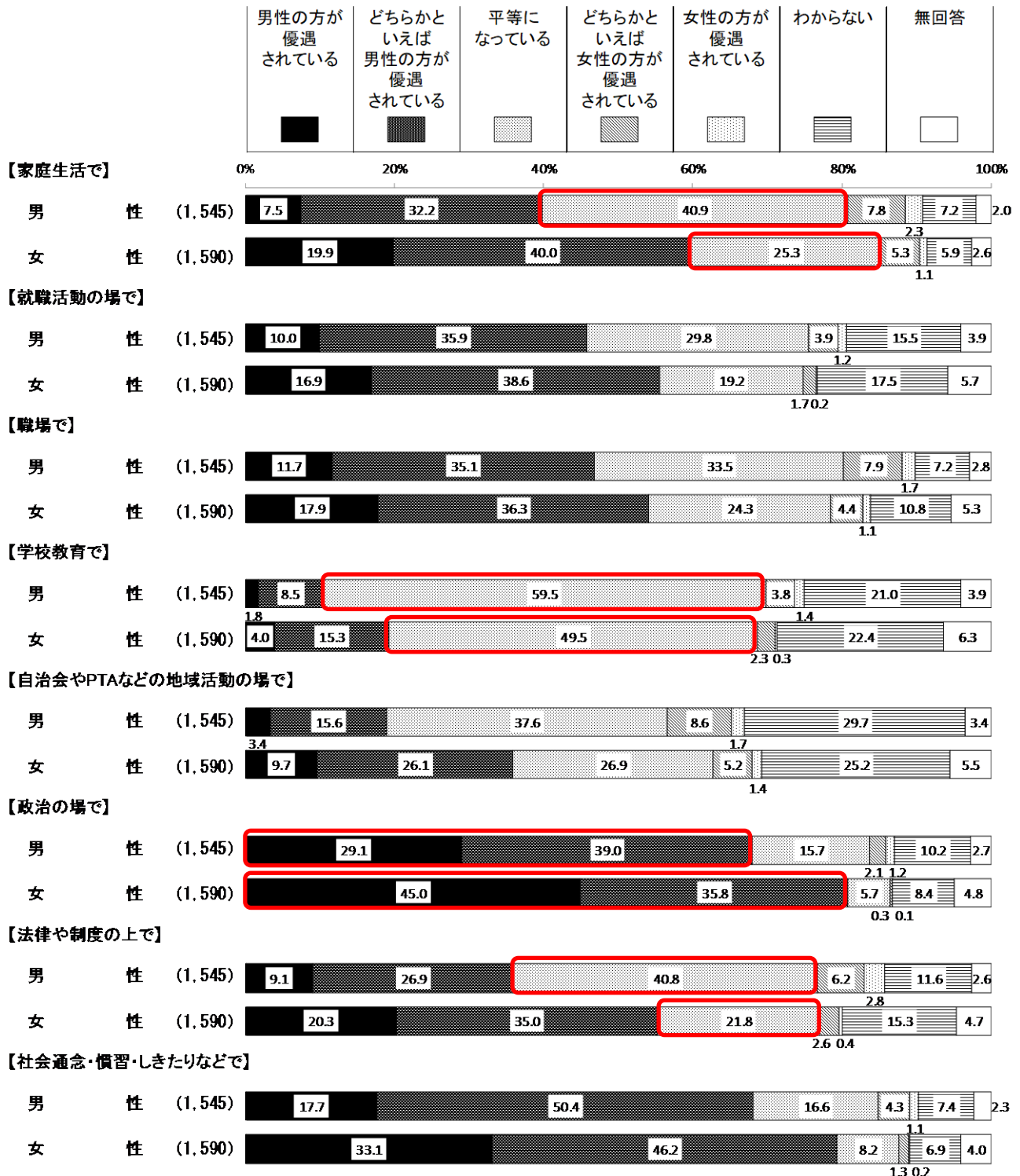
(1) 男女の地位の平等感の有無 (問1)

社会における各分野で、男女の地位が平等になっていると思うかどうかをたずねた。

“男性の方が優遇”（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計）されていると思う分野は『政治の場で』が男女ともに高い。

「平等になっている」と思う分野は、『学校教育で』で男女ともに最も高い。「平等になっている」の男女差は、『法律や制度の上で』、『家庭生活で』で開きが大きい。

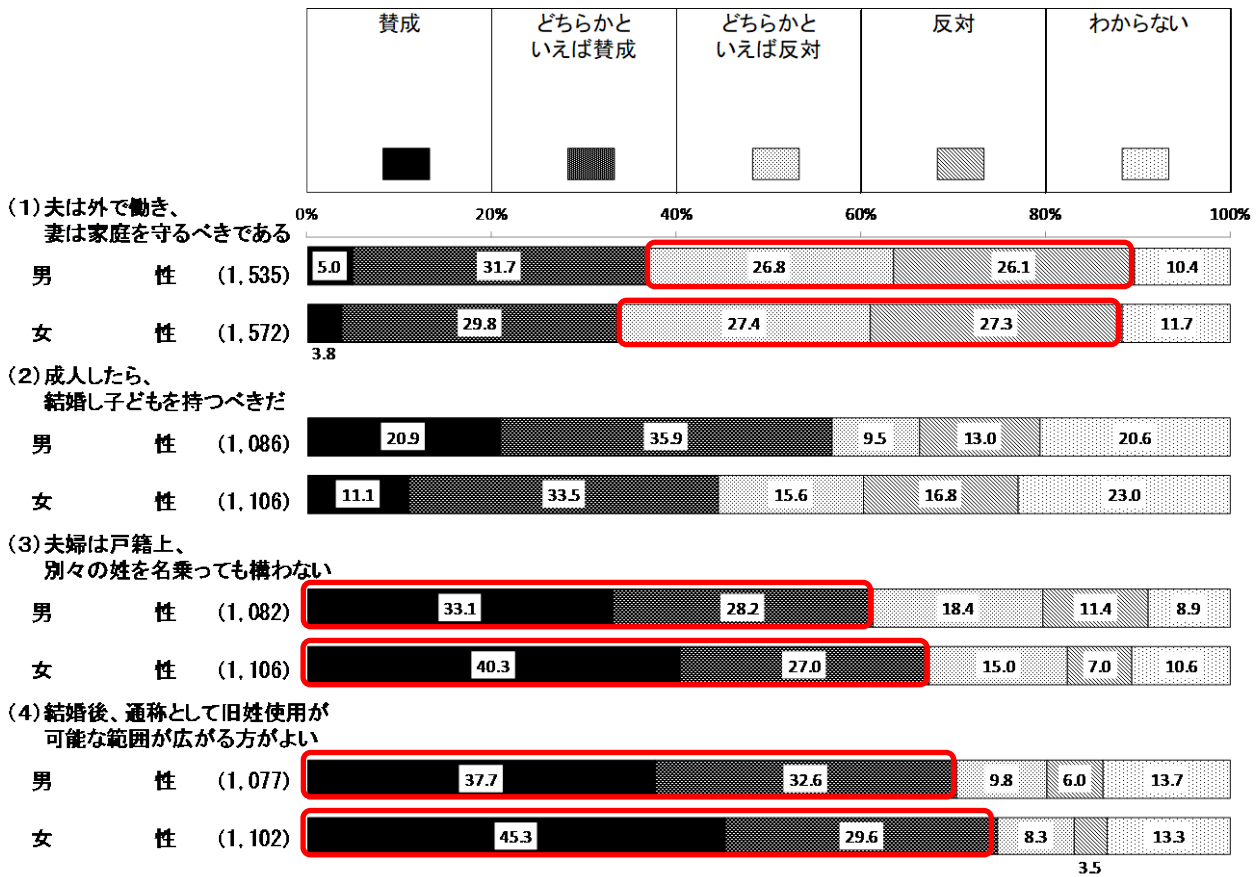
図表1 男女の地位の平等感の有無 — 性別



(2) 性別による役割分担意識 (問2)

女性が仕事をする事及び結婚や夫婦別姓についての考え方について、どう思うかをたずねた。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」の考え方については“反対”（「反対」と「どちらかといえば反対」）と考える人が5割を超え、「夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない」「結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい」の考え方についてはいずれも“賛成”が“反対”を大きく上回った。

図表2 性別による役割分担意識 — 性別



※調査票の記載形式により (2) ~ (4) の無回答が著しく増えたため無回答を除いて集計しています。

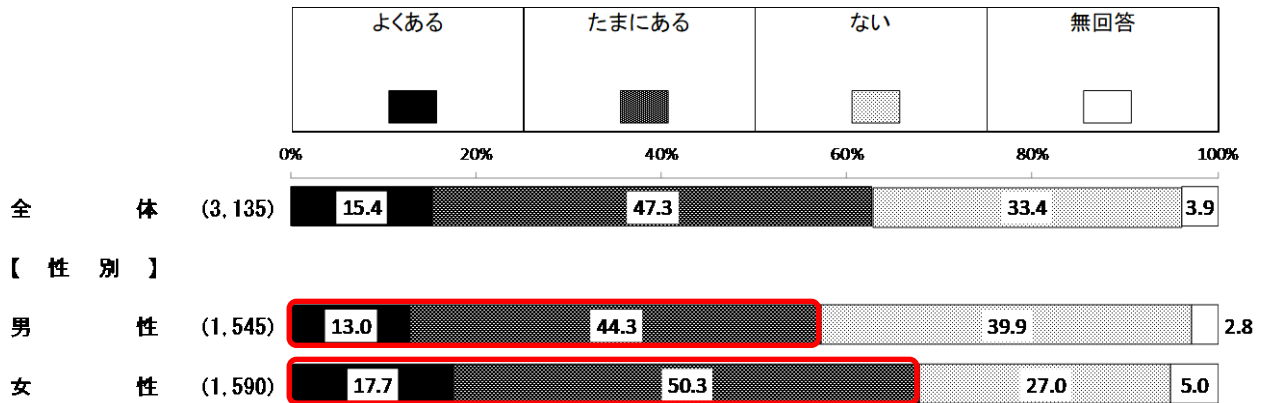
(3) 日常生活における男女の役割期待の有無（問3）

日常生活で、「女らしさ／男らしさ」や「女性／男性の役割」などを言われたり期待されたりすることがあるかどうかをたずねた。

全体では“ある”（「よくある」と「たまにある」の合計）が62.7%で、「ない」（33.4%）の2倍近くとなっている。

性別でみると、“ある”は女性（68.0%）が男性（57.3%）を10.7ポイント上回っている。

図表3 日常生活における男女の役割期待の有無 — 性別



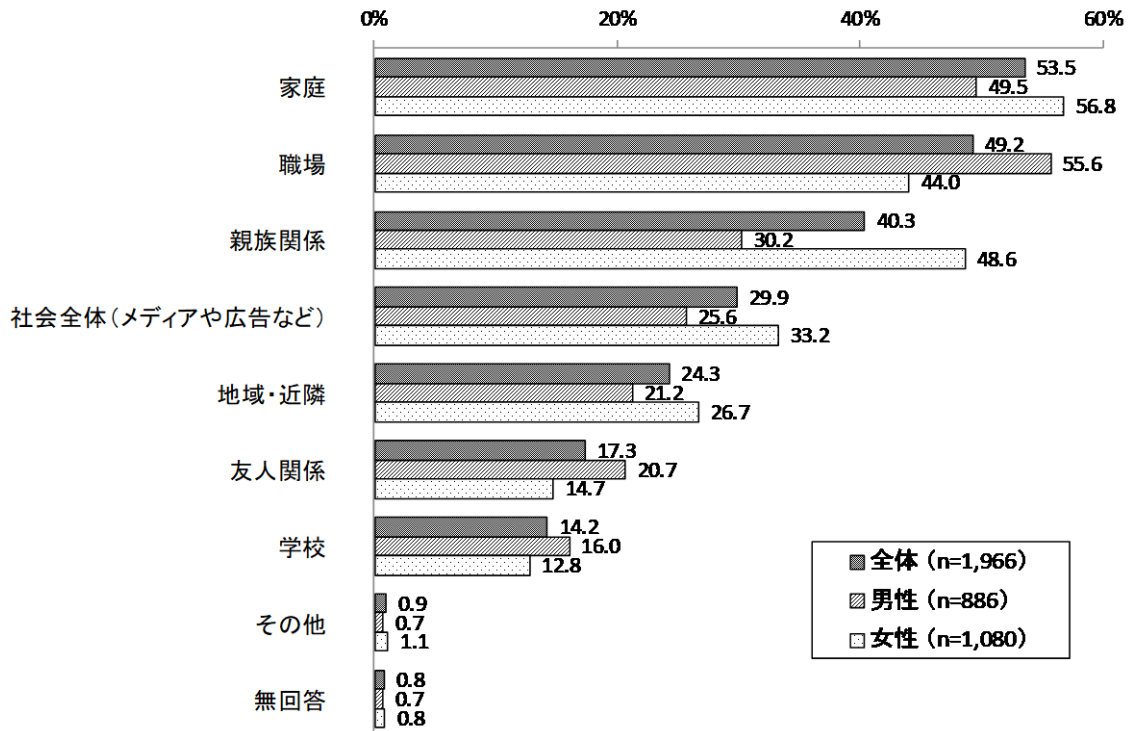
(4) 言われたり期待された場（問3-1）（複数回答）

問3で「よくある」と「たまにある」と回答した人（全体1,966人）に、どのような場で言われたり期待されるかをたずねた。

全体では5割以上（53.5%）が「家庭」と回答した。次いで、「職場」（49.2%）、「親族関係」（40.3%）となっている。

性別でみると、「職場」では男性（55.6%）が女性（44.0%）を11.6ポイント上回っている。また、「親族関係」では女性（48.6%）が男性（30.2%）を18.4ポイント上回っている。

図表4 言われたり期待された場 — 性別

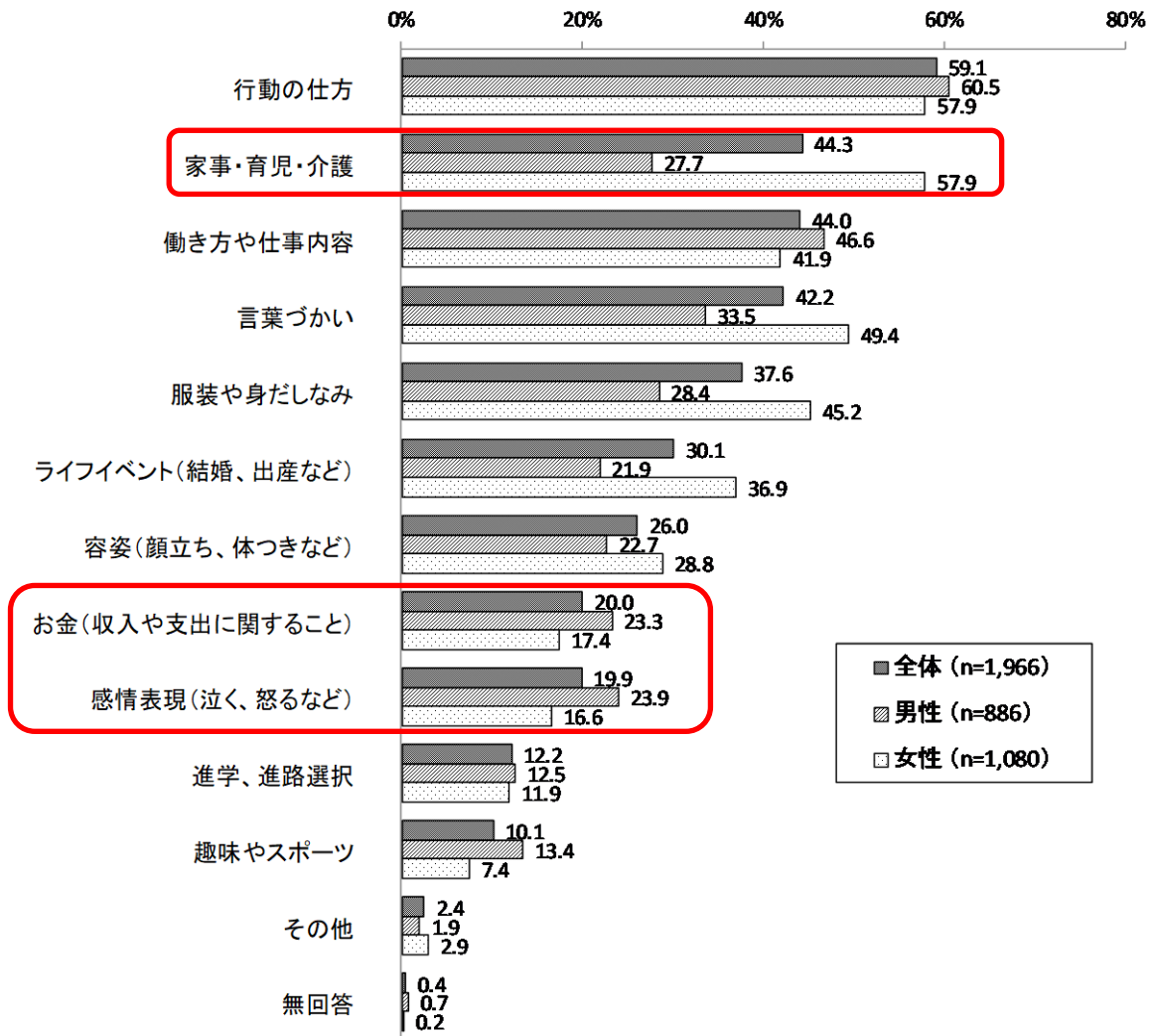


(5) 言われたり期待された内容（問3-2）（複数回答）

問3で「よくある」と「たまにある」と回答した人（全体1,966人）に、その内容をたずねた。全体では約6割（59.1%）が、「行動の仕方」と回答した。次いで、「家事・育児・介護」（44.3%）、「働き方や仕事内容」（44.0%）となっている。

性別でみると、「家事・育児・介護」では女性（57.9%）が男性（27.7%）の2倍以上と大きく上回っている。「お金（収入や支出に関すること）」「感情表現（泣く、怒るなど）」では男性が女性を上回っている。

図表5 言われたり期待された内容 — 性別



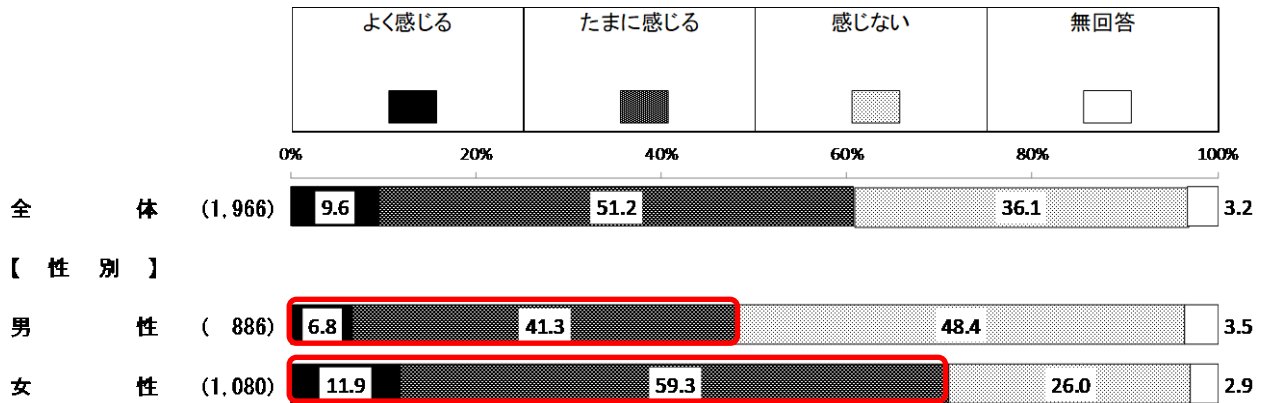
(6) 不便さや不快感、生きづらさを感じるか (問3-3)

問3で「よくある」と「たまにある」と回答した人(全体1,966人)に、不便さや不快感、生きづらさを感じるかたずねた。

全体では“感じる”(「よく感じる」と「たまに感じる」の合計)が60.8%で、「感じない」(36.1%)を大きく上回っている。

性別でみると、“感じる”は女性(71.2%)が男性(48.1%)となっている。

図表6 不便さや不快感、生きづらさを感じるか — 性別



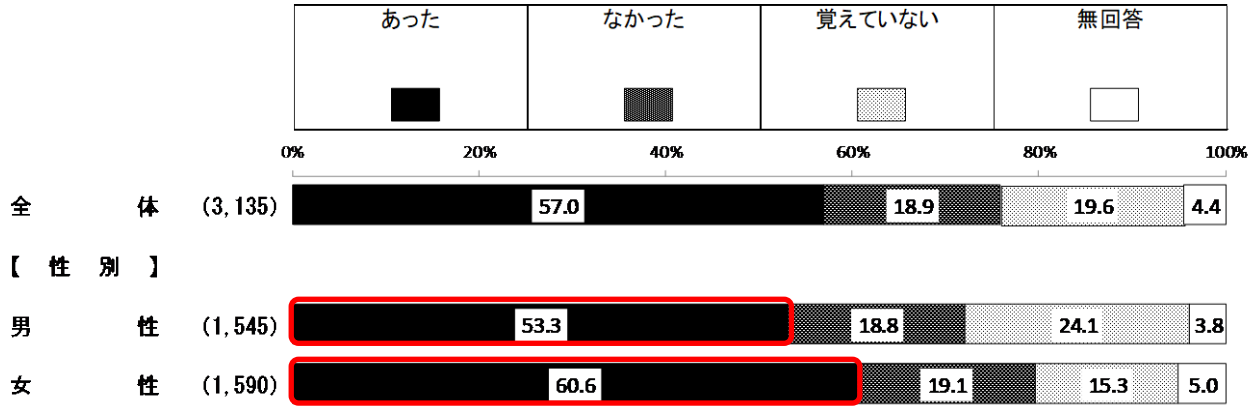
(7) 子供時代に「女／男の子らしく」と言われた経験の有無（問4）

子供時代に「女／男の子らしく」と言われた経験の有無をたずねた。

全体では、「あった」（57.0%）が「なかった」（18.9%）の3倍以上となっている。

性別でみると、「あった」は女性（60.6%）が男性（53.3%）を7.3ポイント上回っている。

図表7 子供時代に「女／男の子らしく」と言われた経験の有無 — 性別



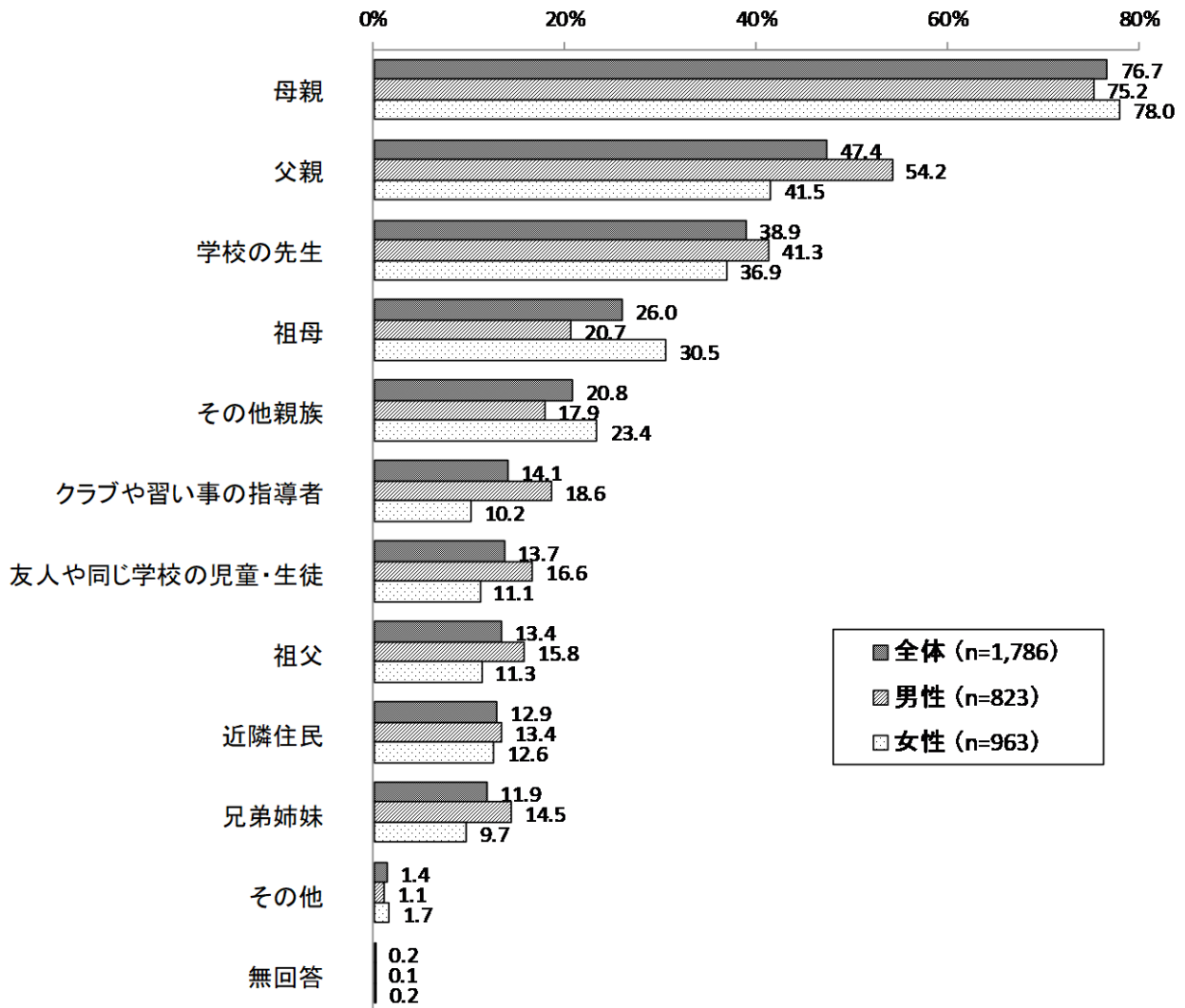
(8) 言われた相手 (問4-1) (複数回答)

問4で「あった」と回答した人(全体1786人)に、その相手をたずねた。

全体では7割以上(76.7%)が「母親」と回答した。次いで、「父親」(47.4%)、「学校の先生」(38.9%)となっている。

性別でみると、「父親」では男性(54.2%)が女性(41.5%)を12.7ポイント上回っている。

図表8 言われた相手 - 性別

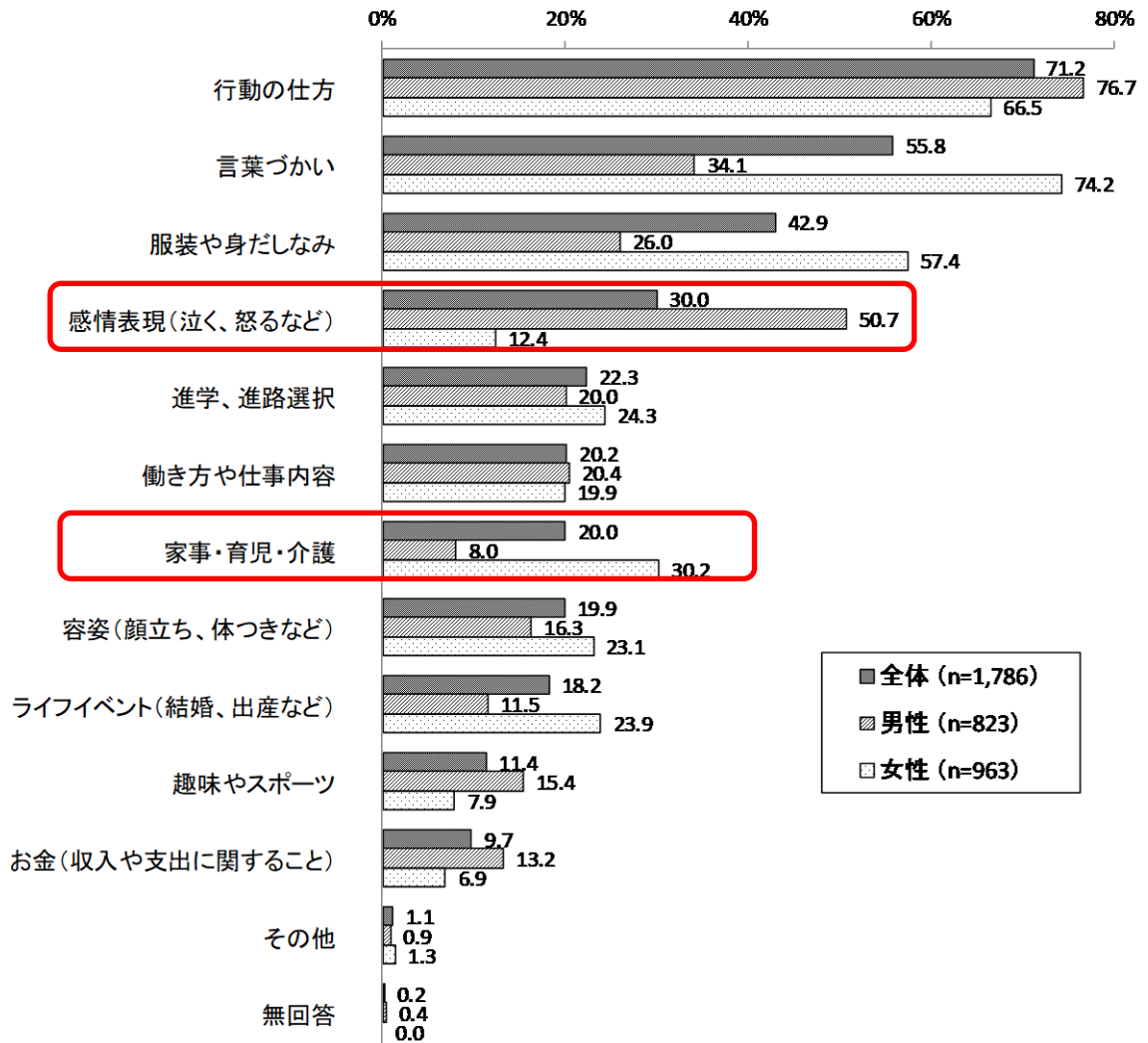


(9) 言われた内容 (問4-2) (複数回答)

問4で「あった」と回答した人 (全体1,786人) に、その内容をたずねた。

男女ともに多いのは「行動の仕方」で、「言葉づかい」、「服装や身だしなみ」「家事・育児・介護」では男性に比べて女性が多く、「感情表現」では男性が女性に比べて多い。

図表9 言われた内容 - 性別

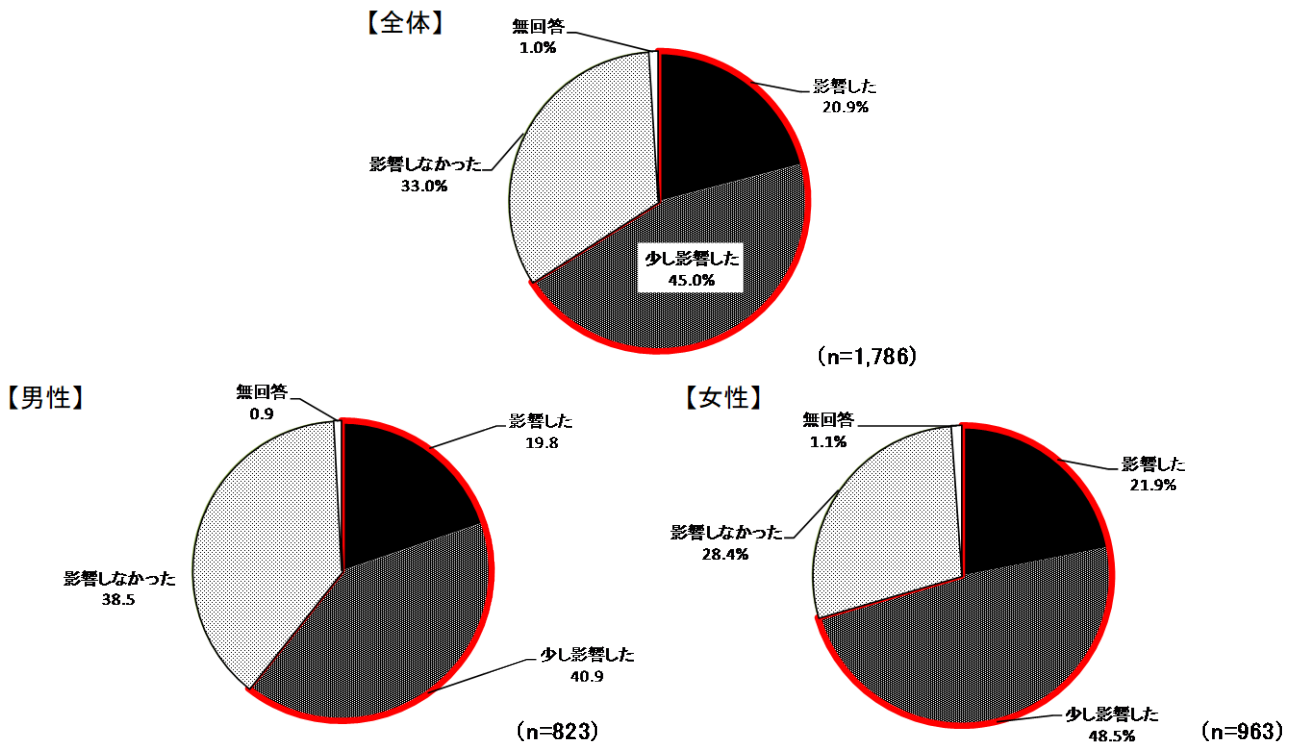


(10) 生き方に影響したか（問4-3）

問4で「あった」と回答した人（全体1,786人）に、それが生き方に影響したかをたずねた。全体では“影響した”（「影響した」と「少し影響した」の合計）が65.9%で、「影響しなかった」（33.0%）を大きく上回っている。

性別でみると、“影響した”は女性（70.4%）が男性（60.7%）を9.7ポイント上回っている。

図表10 生き方に影響したか — 性別

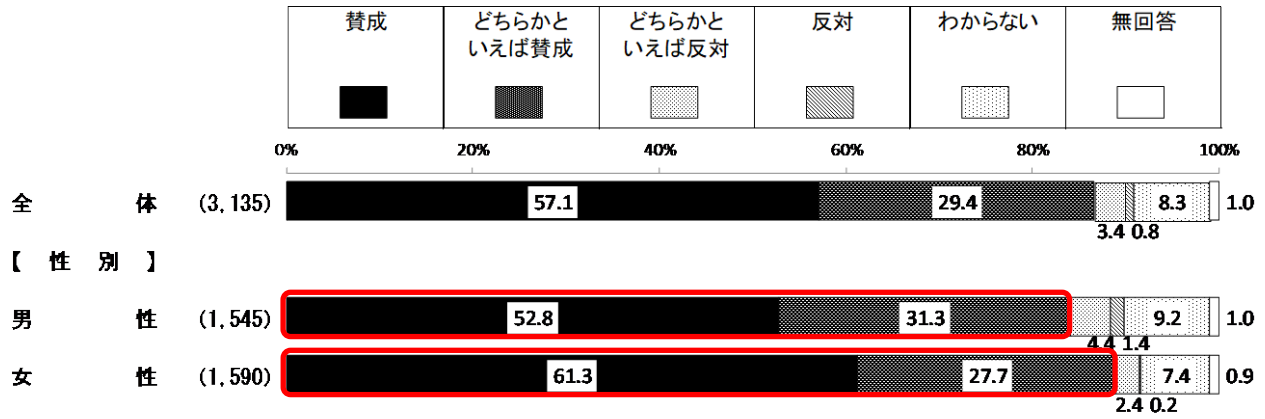


(11) 女性政治家の増加についてどう思うか（問5）

女性政治家（閣僚・議員・都道府県知事・市町村長等）の増加についてどう思うかをたずねた。全体では“賛成”（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）が圧倒的多数（86.5%）となっている。

性別でみると、“賛成”は女性（89.0%）が男性（84.1%）を4.9ポイント上回っている。

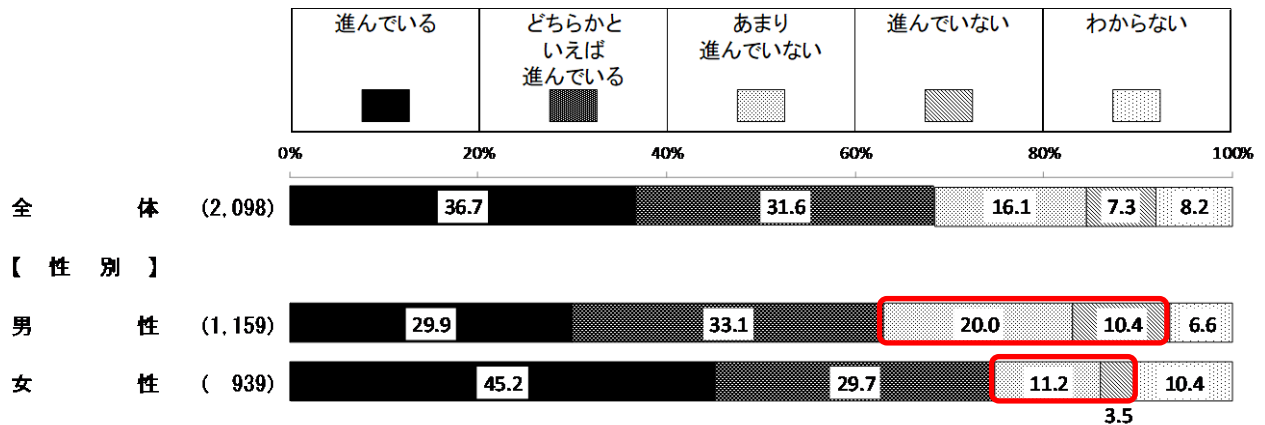
図表 1 1 女性政治家の増加についてどう思うか — 性別



(12) 職場での女性の雇用・登用について（問6）

2人以上が勤務する職場で働く方に、職場での女性の雇用・登用の状況についてたずねた。全体では、“進んでいる”（「進んでいる」と「どちらかといえば進んでいる」の合計）が68.3%、“進んでいない”（「あまり進んでいない」と「進んでいない」の合計）が23.4%となっている。性別でみると、“進んでいない”では男性（30.4%）が女性（14.7%）の2倍以上となっている。

図表 1 2 職場での女性の雇用・登用について — 性別



（注）問6は「2人以上が勤務する職場で働く方に」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。

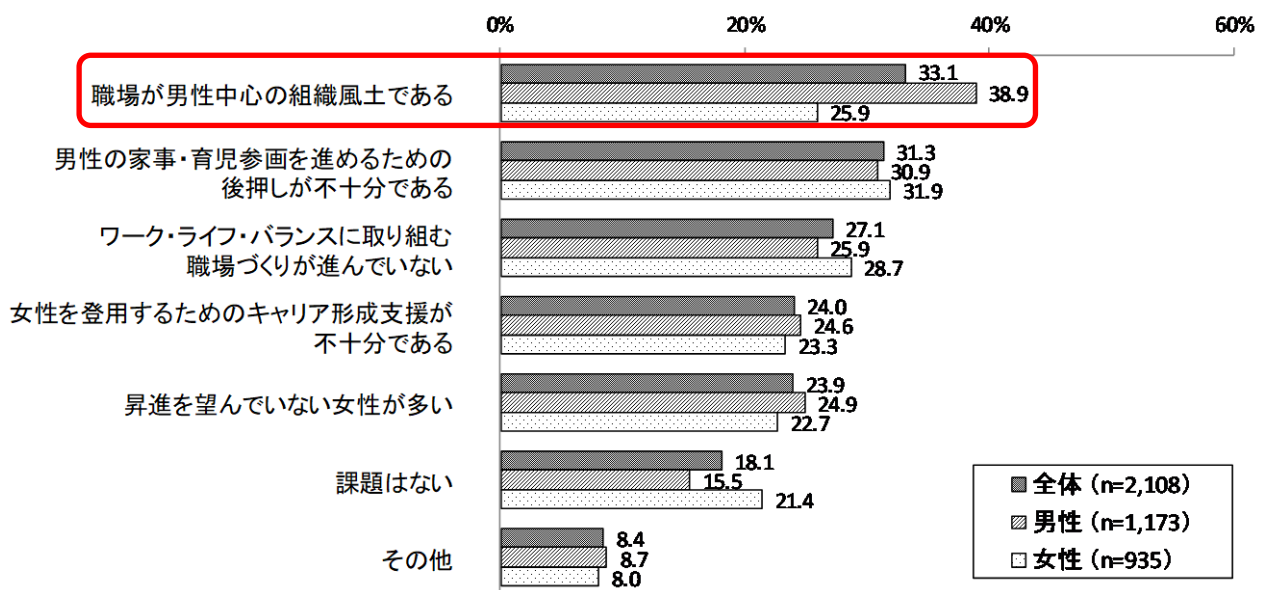
(13) 職場での女性の雇用・登用を進める上での課題（問7）（複数回答）

2人以上が勤務する職場で働く方に、職場での女性の雇用・登用を進める上での課題をたずねた。

全体では、「職場が男性中心の組織風土である」が33.1%で最も高く、次いで、「男性の家事・育児参画を進めるための後押しが不十分である」(31.3%)、「ワーク・ライフ・バランスに取り組む職場づくりが進んでいない」(27.1%)となっている。

性別でみると、「職場が男性中心の組織風土である」は男性(38.9%)が女性(25.9%)を13.0ポイント上回っている。

図表13 職場での女性の雇用・登用を進める上での課題 — 性別



(注) 問7は「2人以上が勤務する職場で働く方に」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。

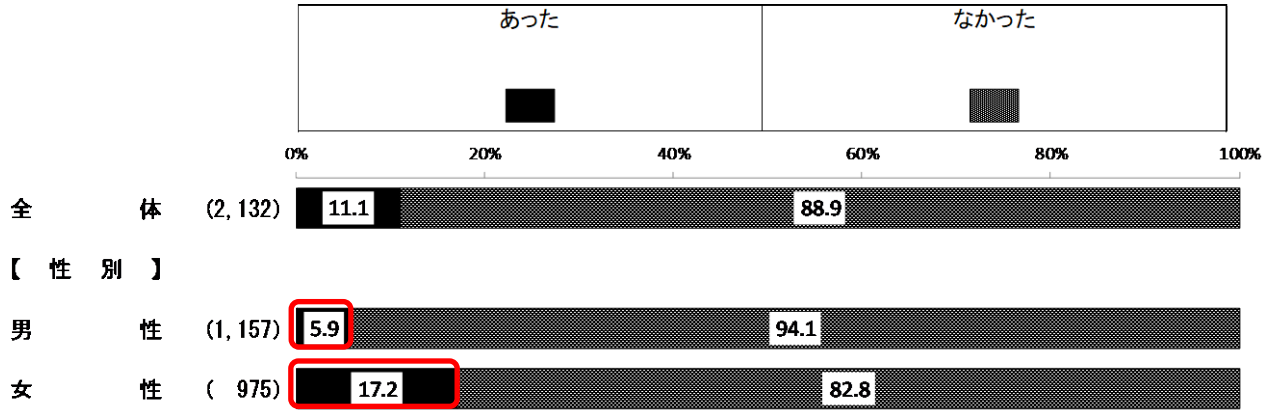
(14) 過去3年間にセクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験（問8）

2人以上が勤務する職場で働く方に、過去3年間にセクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験をたずねた。

全体では「あった」が11.1%、「なかった」が88.9%となっている。

性別でみると、「あった」は女性（17.2%）が男性（5.9%）の3倍近くとなっている。

図表14 過去3年間にセクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験 — 性別



(注) 問8は「2人以上が勤務する職場で働く方に」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。

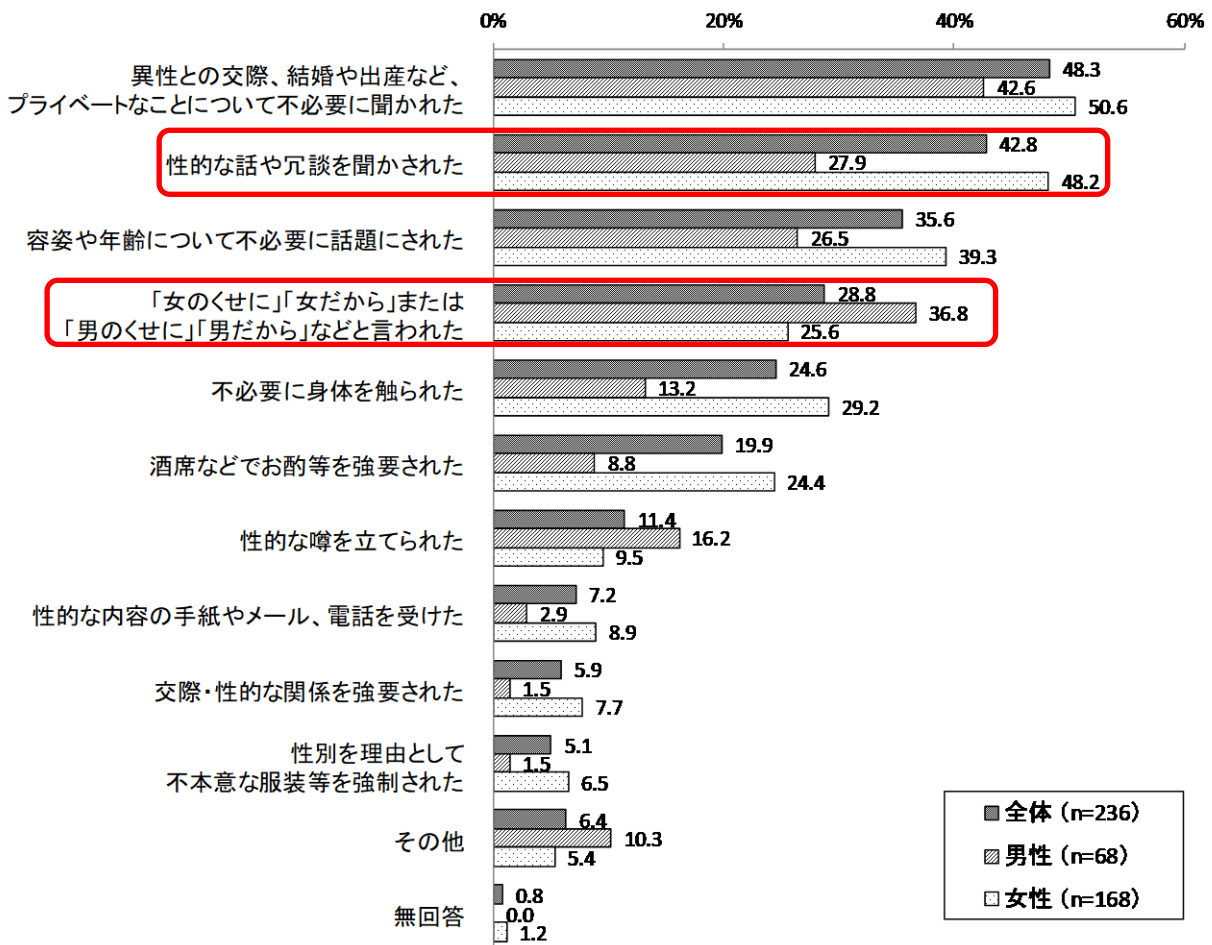
(15) 受けたことがあるセクシュアル・ハラスメントと思う行為（問8-1）

問8で「受けたことがある」と回答した人（236人）に、その内容をたずねた。

全体では、「異性との交際、結婚や出産など、プライベートなことについて不必要に聞かれた」（48.3%）が最も高くなっている。

性別でみると、「性的な話や冗談を聞かされた」では女性（48.2%）が男性（27.9%）を20.3ポイント上回っている。一方、「女のくせに」「女だから」または「男のくせに」「男だから」などと言われた」では男性（36.8%）が女性（25.6%）を11.2ポイント上回っている。

図表15 受けたことがあるセクシュアル・ハラスメントと思う行為 — 性別



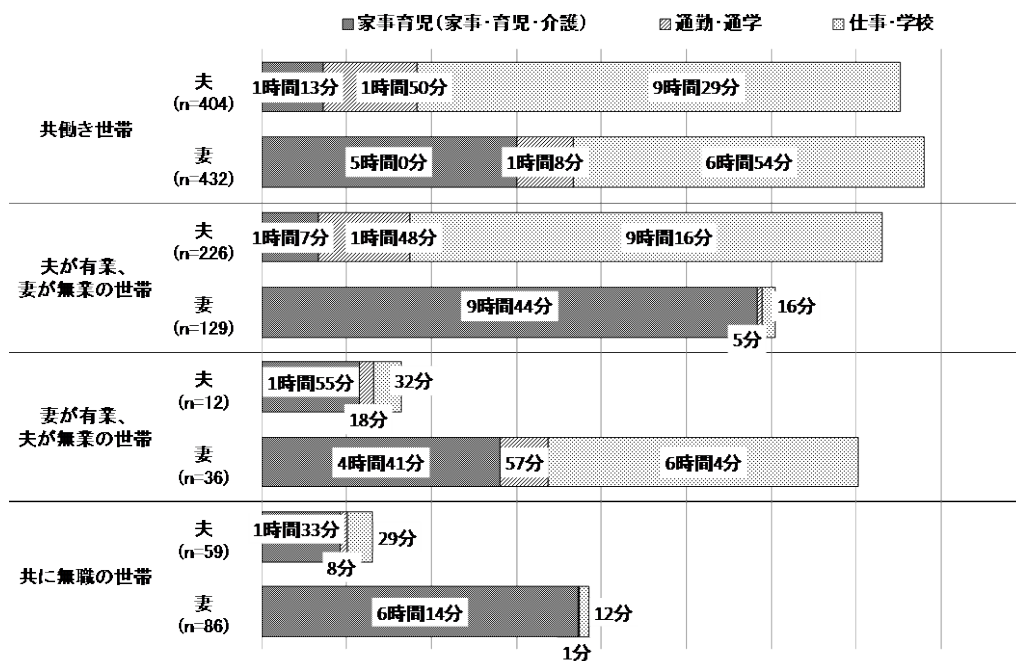
(16) 生活の中で各活動に費やしている時間（問9）

日頃の生活の中で、各活動に費やしている時間はどの程度かを、仕事や学校のある日と休みの日・仕事や学校のない日にわけてたずねた。

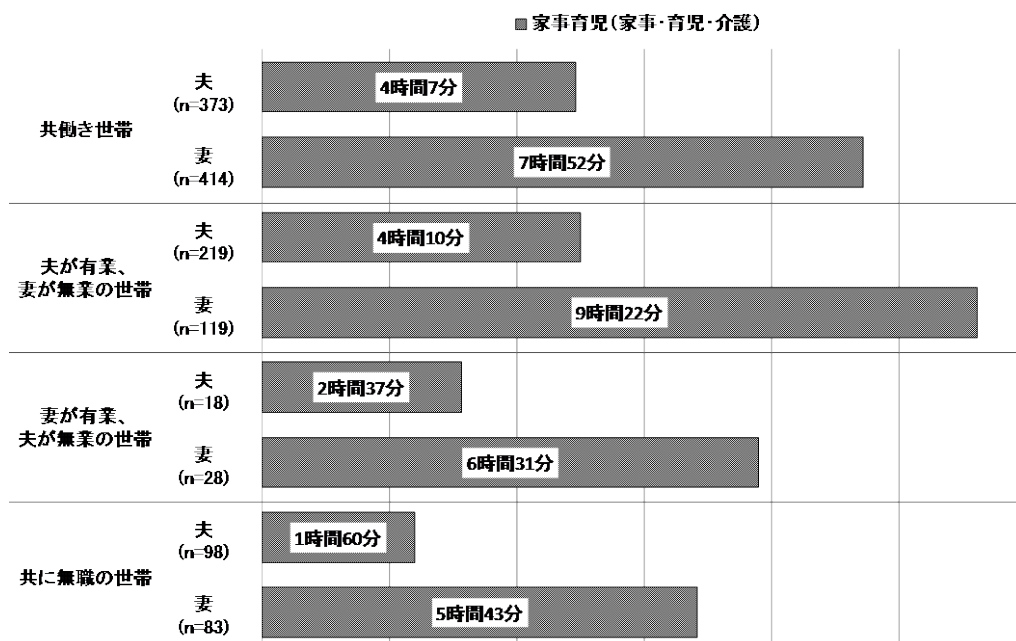
妻・夫の有業・無業にかかわらず、全世帯において夫より妻の家事育児時間が圧倒的に長い。

仕事や学校のある日において、共働き世帯の「家事育児（家事・育児・介護）」に費やす時間をみると、男性（1時間13分）と女性（5時間0分）は約1対4となっており、仕事がない日においても男性（4時間7分）と女性（7時間52分）は約1対2となっており、依然として女性に偏っている。男性は女性よりも、仕事や学校に費やす時間が約3時間、通勤・通学に費やす時間が約40分長くなっている。

図表16-1 生活の中で各活動に費やしている時間【仕事や学校のある日】 — 世帯類型別



図表16-2 生活の中で各活動に費やしている時間【仕事や学校のない日】 — 世帯類型別



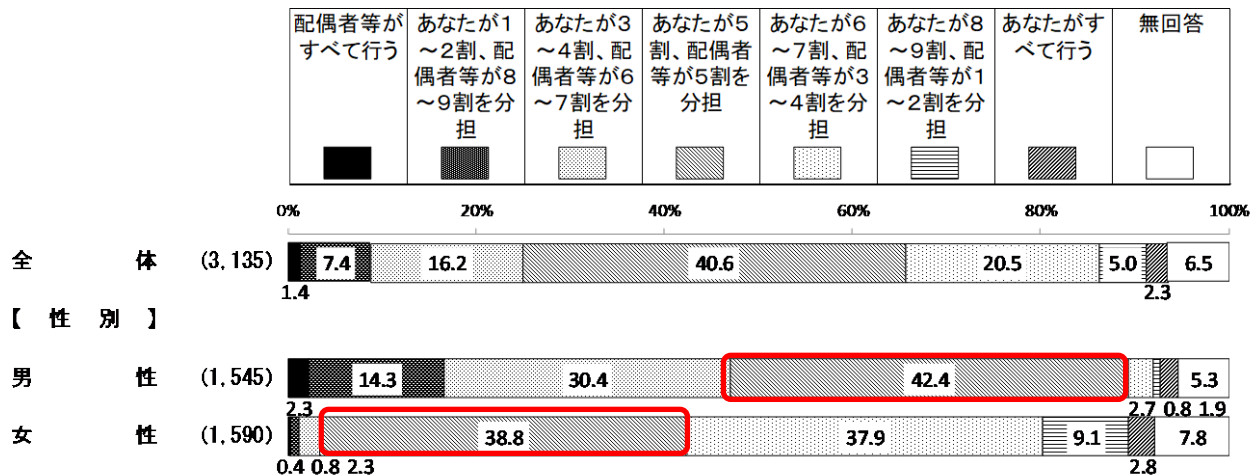
(17) 理想とする家事、育児、介護などの分担（問 10（1））

配偶者等の有無や、家事、育児、介護などを行っている、していないに関わらず、理想とする家事、育児、介護などの分担についてたずねた。

全体では「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」（40.6%）の割合が最も高くなっている。

性別でみても、男女ともに「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」が最も高くなっており、男性（42.4%）が女性（38.8%）を3.6ポイント上回っている。

図表 17 理想とする家事、育児、介護などの分担 — 性別

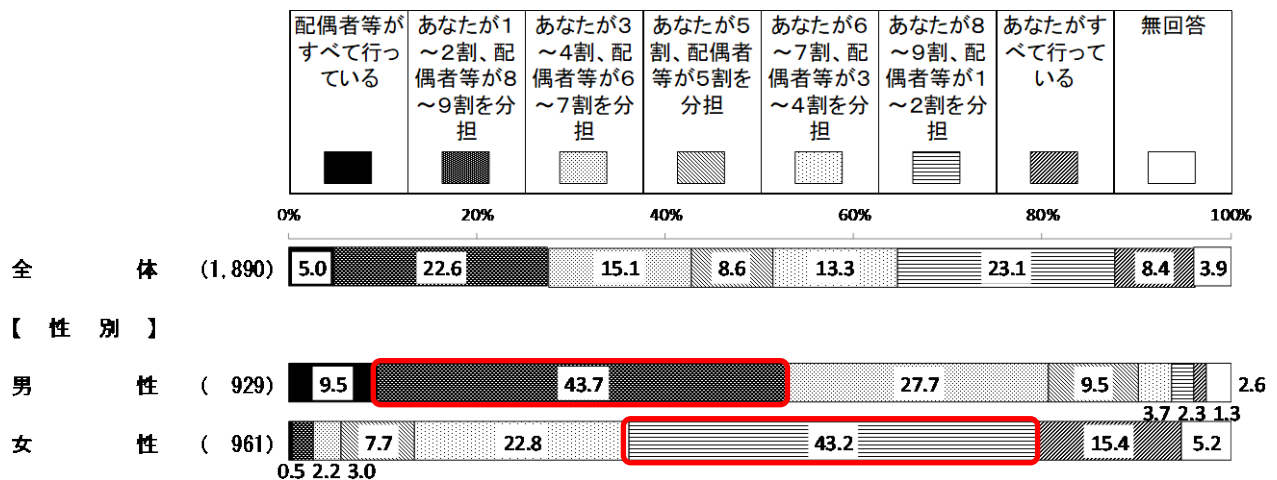


(18) 実際の家事、育児、介護などの分担（問 10（2））

配偶者やパートナーと同居している方に、実際の家事、育児、介護などの分担についてたずねた。

性別で見ると、男性では「あなたが1～2割、配偶者等が8～9割を分担」が43.7%で最も高く、配偶者が8割以上を分担している割合は53.2%となっている。女性では「あなたが8～9割、配偶者等が1～2割を分担」が43.2%で最も高く、8割以上を分担している割合は58.6%となっている。

図表 18 実際の家事、育児、介護などの分担 — 性別

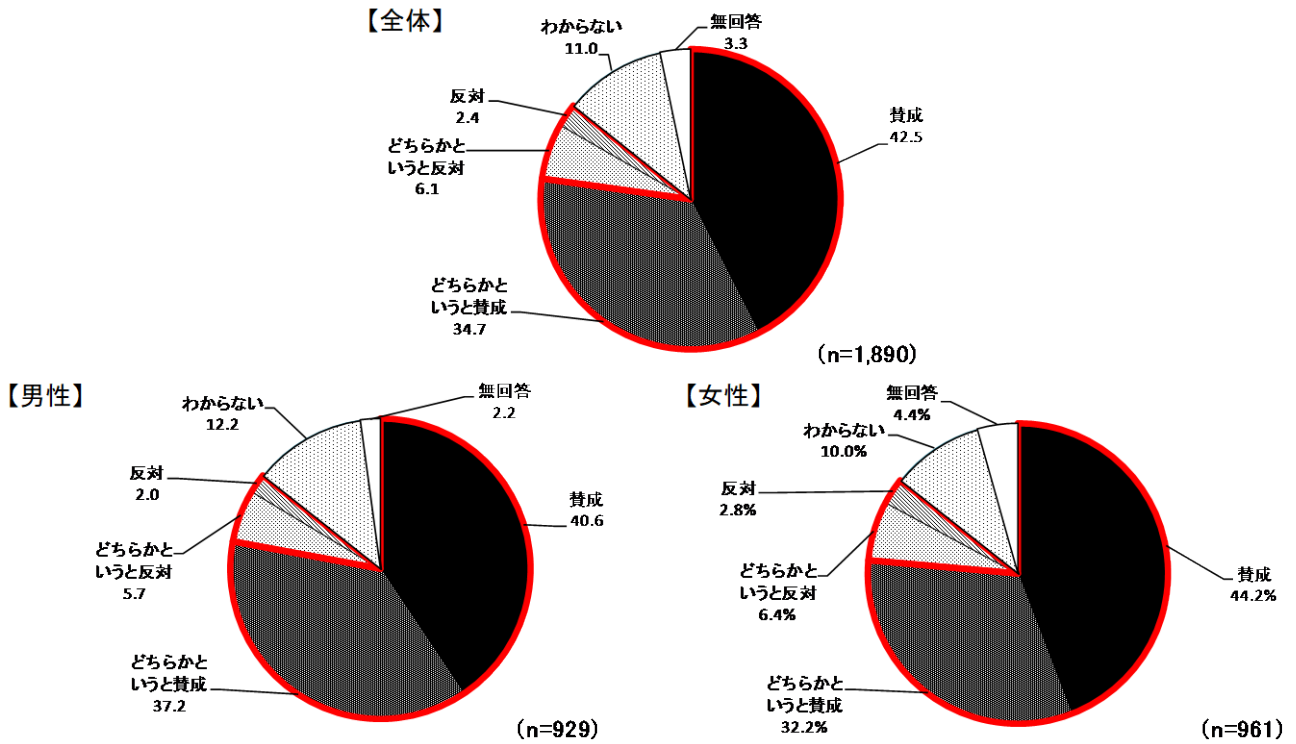


(19) 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識（問11）

男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することについてどう思うかをたずねた。

全体、男性、女性いずれも、“賛成”（「賛成」と「どちらかという賛成」の合計）が8割近くとなっており、“反対”（「反対」と「どちらかという反対」の合計）の1割未満を大きく上回り、取得することに対する“賛成”という意見が圧倒的に高くなっている。

図表19 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識 — 性別



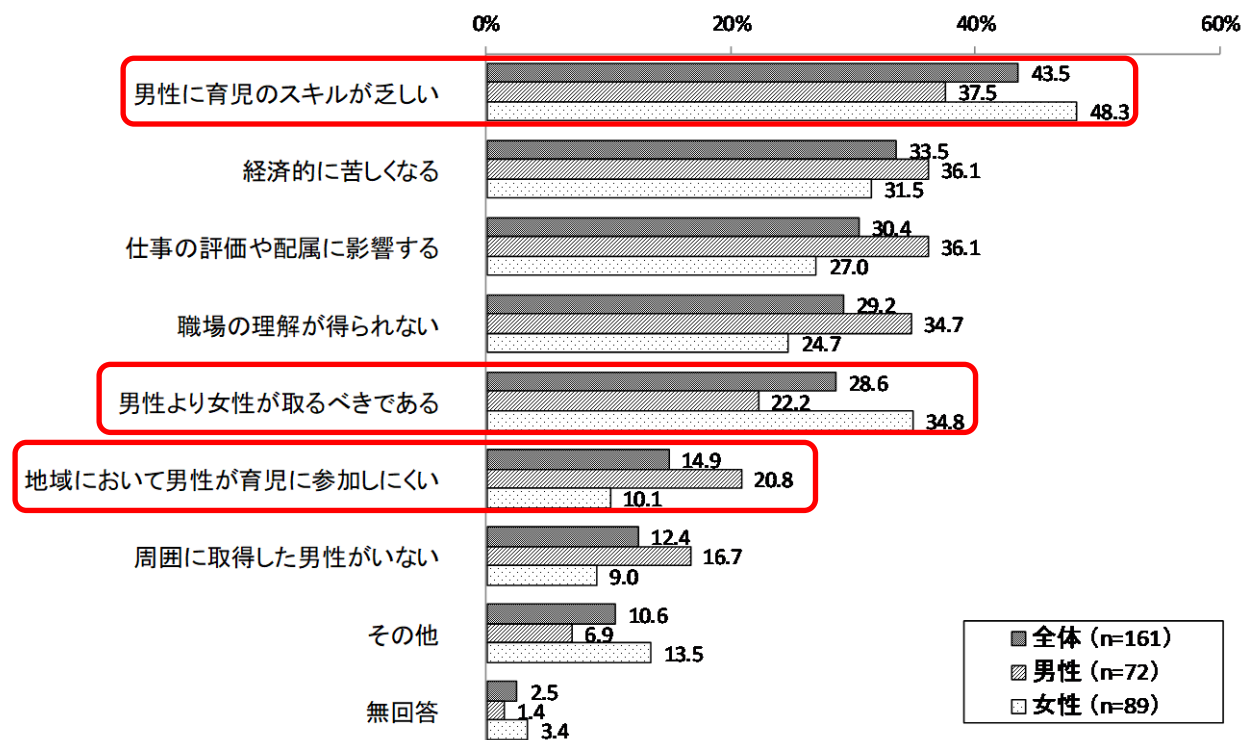
(20) 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに反対する理由（問11-1）

男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することについて、「反対」あるいは「どちらかという反対」と回答した人（161人）にそう考える理由をたずねた。

全体では4割以上（43.5%）が「男性に育児のスキルが乏しい」と回答した。次いで、「経済的に苦しくなる」（33.5%）、「仕事の評価や配属に影響する」（30.4%）となっている。

性別で見ると、「男性より女性を取るべきである」では女性（34.8%）が男性（22.2%）を12.6ポイント上回っている。一方で、「地域において男性が育児に参加しにくい」では男性（20.8%）が女性（10.1%）を10.7ポイント上回っている。

図表20 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに反対する理由 — 性別

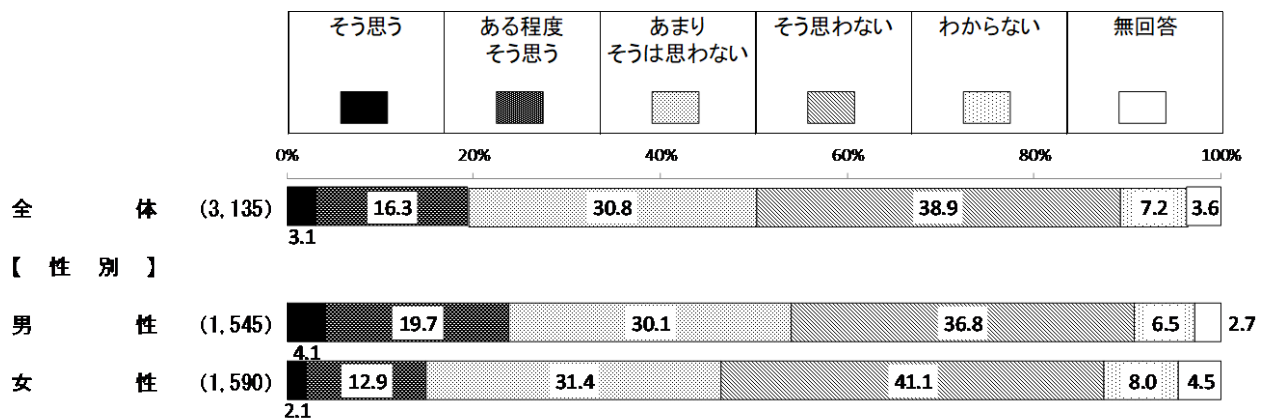


(21) 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての

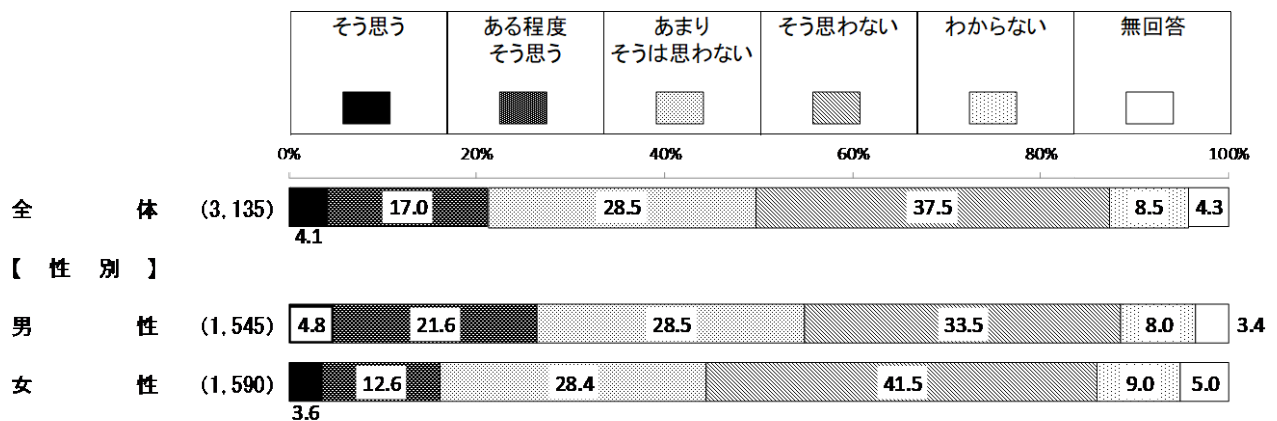
社会や企業の支援・理解が十分だと思うかどうか（問12）

男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての社会や企業の支援・理解が十分だと思うかどうかをたずねた。「育児」「介護」いずれの項目でも、“そう思わない”（「そう思わない」と「あまりそうは思わない」の合計）が7割前後となっており、社会や企業の支援が十分ではないと考えられている。

図表 2 1 - 1 男性が「育児」のための休業や休暇をとることについての
社会や企業の支援が十分だと思うか - 性別



図表 2 1 - 2 男性が「介護」のための休業や休暇をとることについての
社会や企業の支援が十分だと思うか - 性別



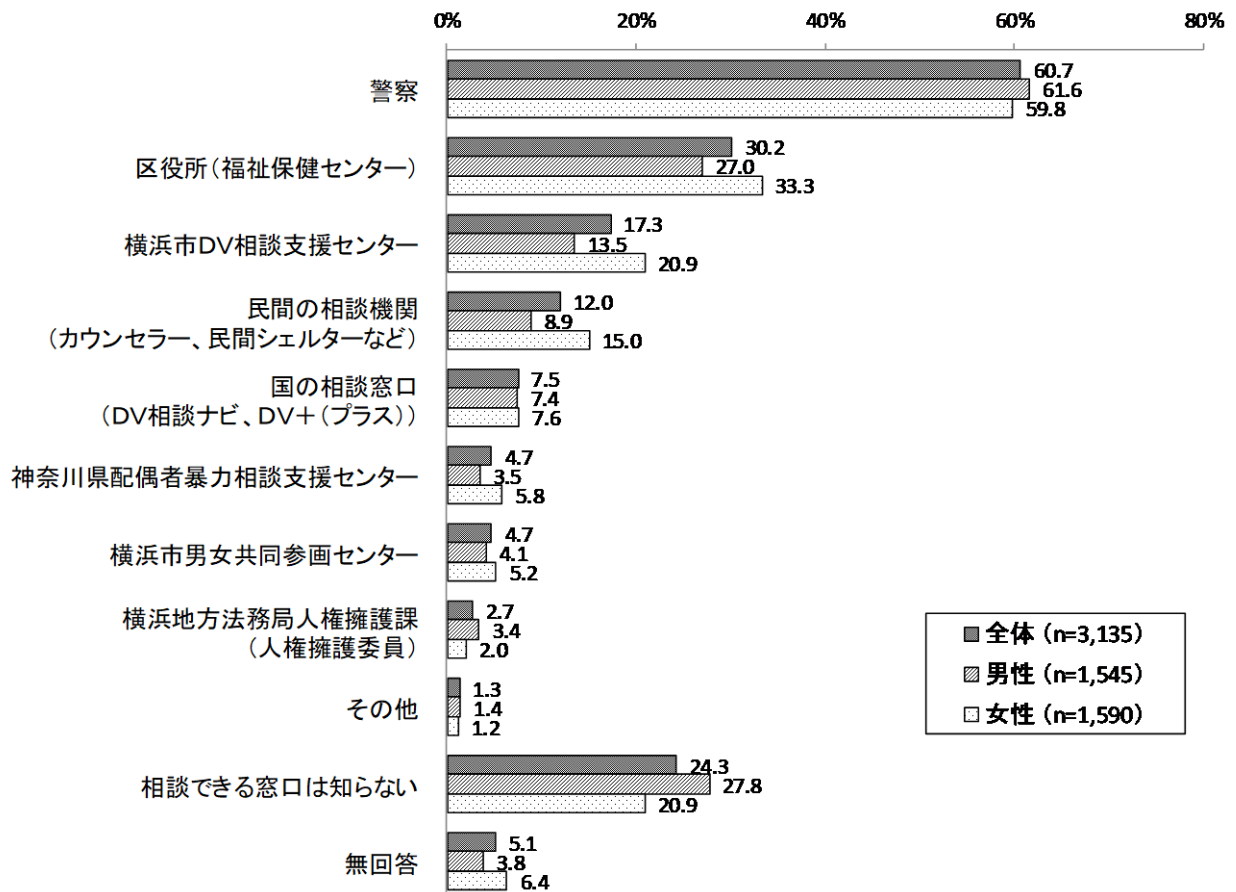
(22) 配偶者やパートナーからの暴力についての相談窓口の認知度（問 16）

配偶者やパートナーからの暴力について相談できる窓口を知っているかたずねた。

全体では「警察」(60.7%)の割合が最も高く、次いで「区役所(福祉保健センター)」(30.2%)、「横浜市DV相談支援センター」(17.3%)の順となっている。また、「相談できる窓口は知らない」は24.3%となっている。

性別でみると、「横浜市DV相談支援センター」は女性(20.9%)が男性(13.5%)を7.4ポイント上回っている。

図表 2 2 配偶者やパートナーからの暴力についての相談窓口の認知度 — 性別



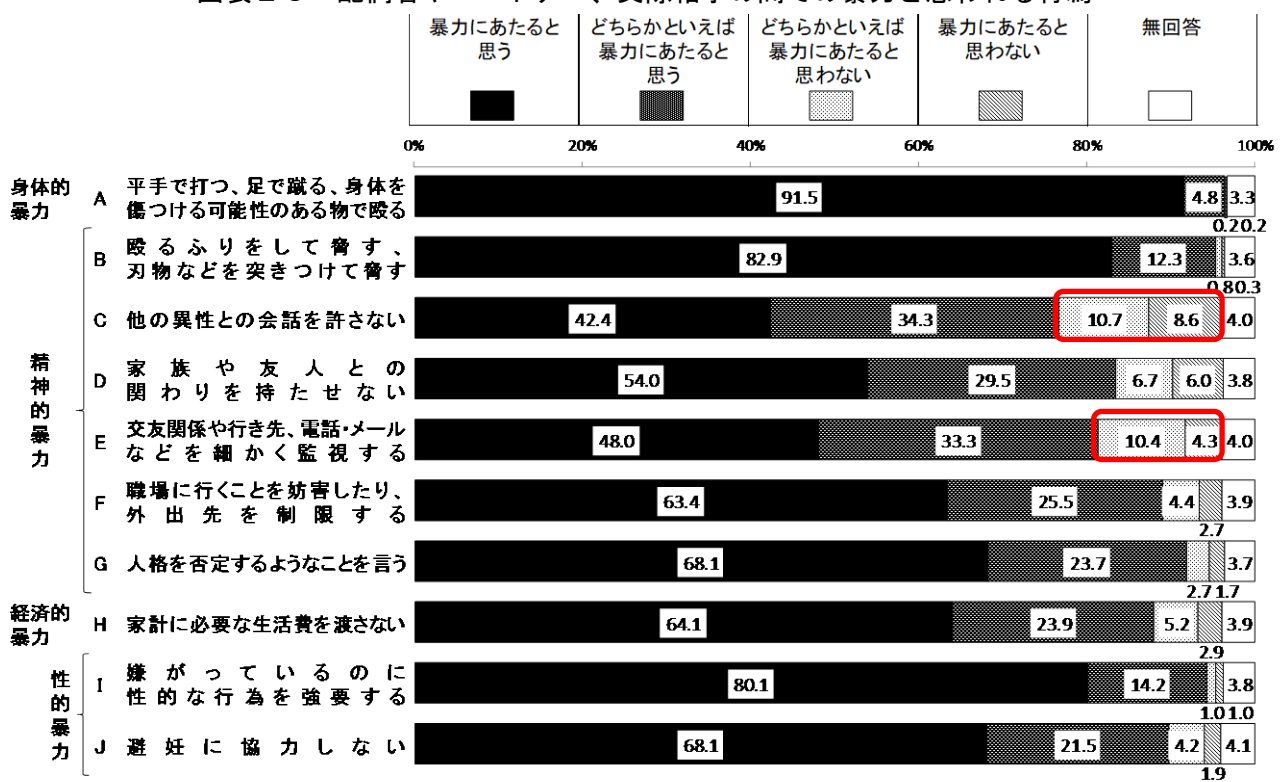
(23) 配偶者やパートナー、交際相手の間での暴力と思われる行為（問17）

配偶者やパートナー、交際相手の間で行われるそれぞれの行為が、暴力にあたると思うかをたずねた。

「暴力にあたると思う」は、「平手で打つ、足で蹴る、身体を傷つける可能性のある物で殴る」（91.5%）で最も高く、次いで、「殴るふりをして脅す、刃物などを突きつけて脅す」（82.9%）、「嫌がっているのに性的な行為を強要する」（80.1%）となっている。

全体的には、精神的暴力は、身体的・性的暴力に比べ暴力であるとの認識が低いものもみられ、特に、「他の異性との会話を許さない」、「交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する」は、「暴力にあたると思わない」（「どちらかといえば暴力にあたると思わない」と「暴力にあたると思わない」の合計）がそれぞれ19.3%、14.7%とほかの行為よりも高く、暴力と認識される割合が低い。

図表23 配偶者やパートナー、交際相手の間での暴力と思われる行為

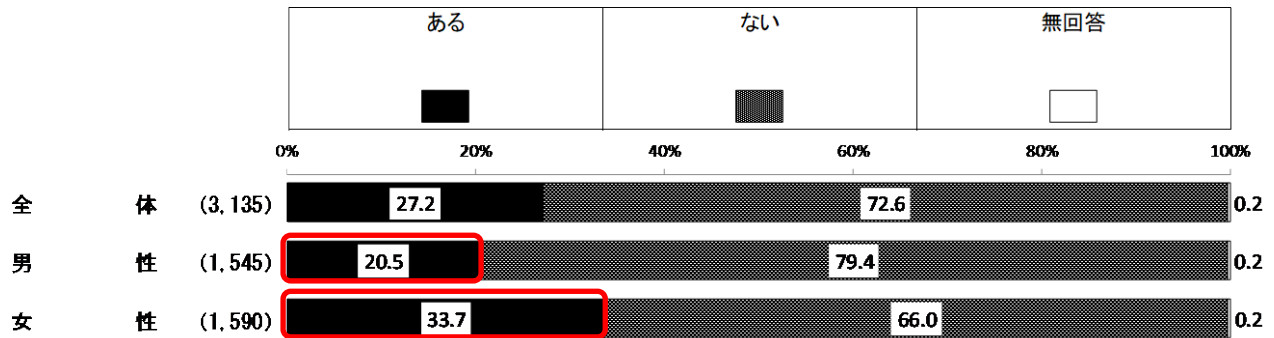


(24) 配偶者やパートナー、交際相手から暴力にあたる行為を受けた経験（問18）

配偶者やパートナー、交際相手から暴力にあたる行為を受けたと答えた人（「1、2度あった」と「何度もあった」の合計）は、全体で27.2%であった。

性別でみると、女性（33.7%）が男性（20.5%）を13.2ポイント上回っており、女性の方が暴力にあたる行為を受けた経験の割合が高くなっている。

図表24 配偶者やパートナー、交際相手から暴力にあたる行為を受けた経験 — 性別



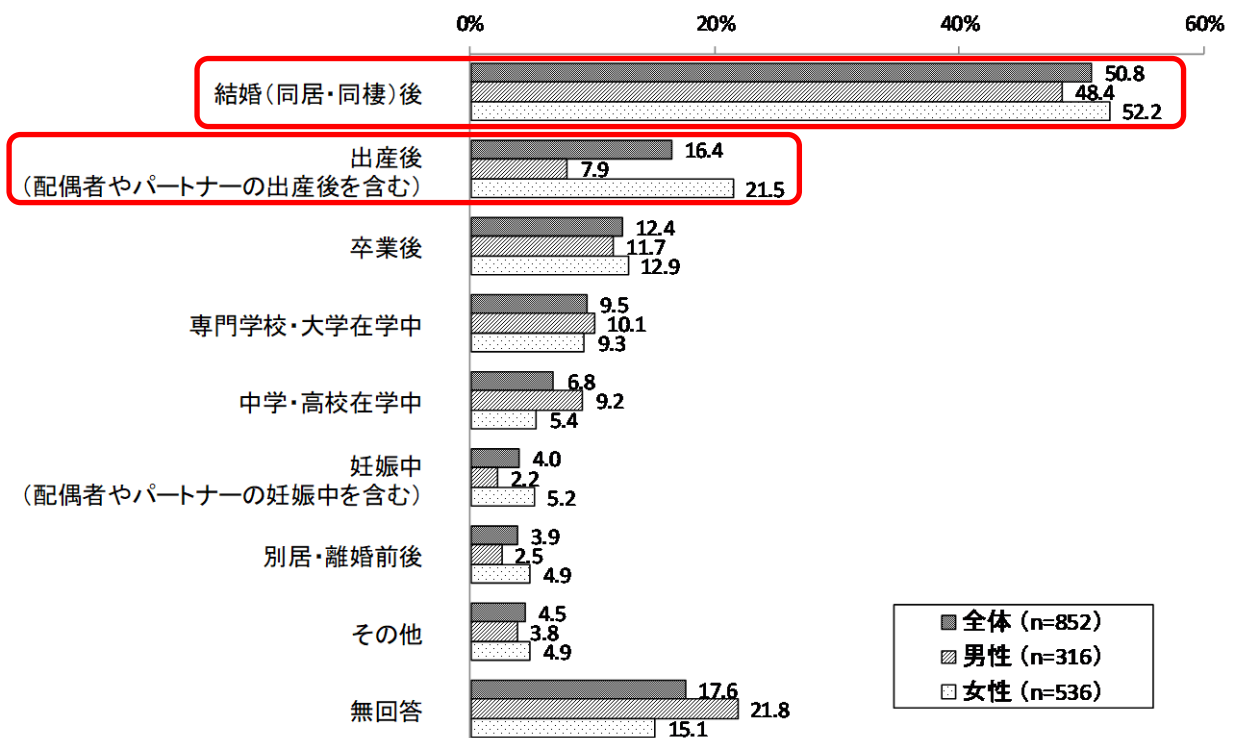
(25) 暴力にあたる行為を受けた時期（問18-1）

問18でいずれかの暴力にあたる行為を「1、2度あった」および「何度もあった」と回答した人（852人）に、その行為を受けた時期をたずねた。

全体では、「結婚（同居・同棲）後」が50.8%で最も多く、次いで「出産後（配偶者やパートナーの出産後を含む）」（16.4%）、「卒業後」（12.4%）の順となっている。

性別でみると、「出産後（配偶者やパートナーの出産後を含む）」では女性（21.5%）が男性（7.9%）を13.6ポイント上回っている。

図表25 暴力にあたる行為を受けた時期 — 性別



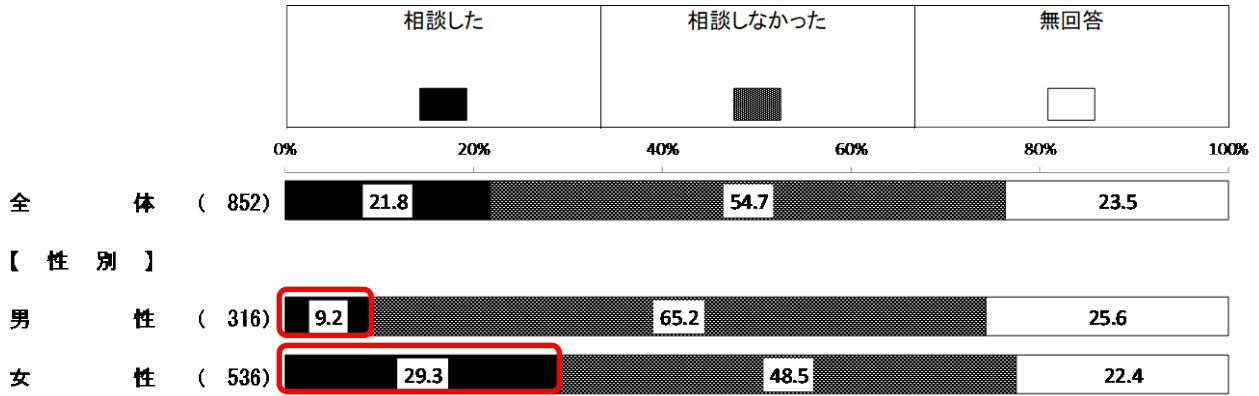
(26) 暴力にあたる行為を受けた後の相談（問 18-2）

配偶者やパートナーから暴力にあたる行為を受けた人（852人）に対し、そのような行為を受けたことについて、だれかに打ち明けたり、相談したりしたかをたずねた。

全体では「相談しなかった」が54.7%で最も高くなっている。

性別でみると、「相談した」は女性（29.3%）が男性（9.2%）を大きく上回っている。

図表 2 6 暴力にあたる行為を受けた後の相談 — 性別



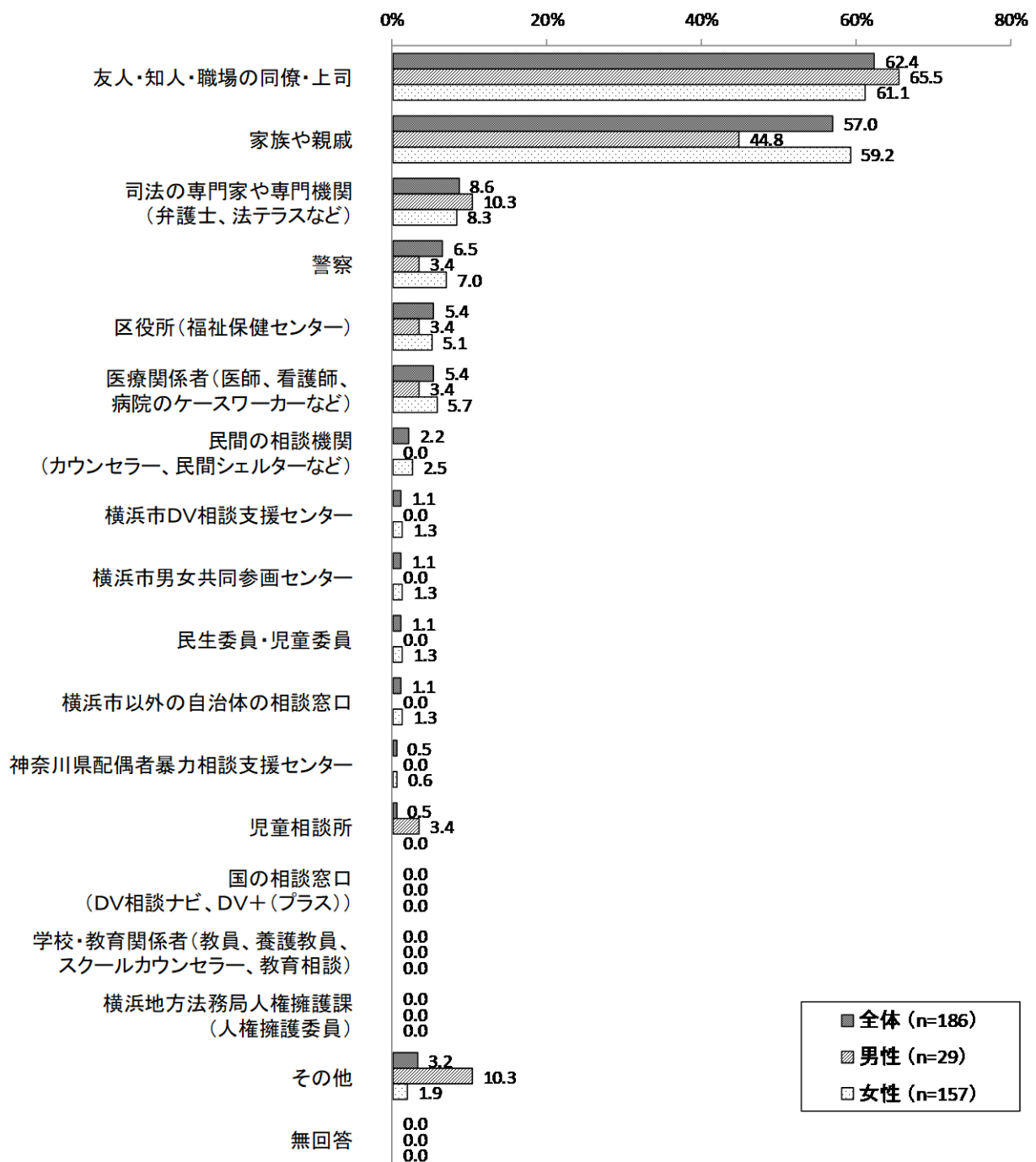
(27) 相談した先 (問 18-3)

問 18-2 で「相談した」と回答した人 (186 人) に、相談先をたずねた。

全体では「友人・知人・職場の同僚・上司」(62.4%) と「家族や親戚」(57.0%) が高い割合になっており、身近な人への相談が多い。次いで、「司法の専門家や専門機関 (弁護士、法テラスなど)」(8.6%)、「警察」(6.5%)、「区役所 (福祉保健センター)」(5.4%) の順になっている。

性別でみると、「家族や親戚」では女性 (59.2%) が男性 (44.8%) を 14.4 ポイント上回っている。

図表 27 相談した先 - 性別

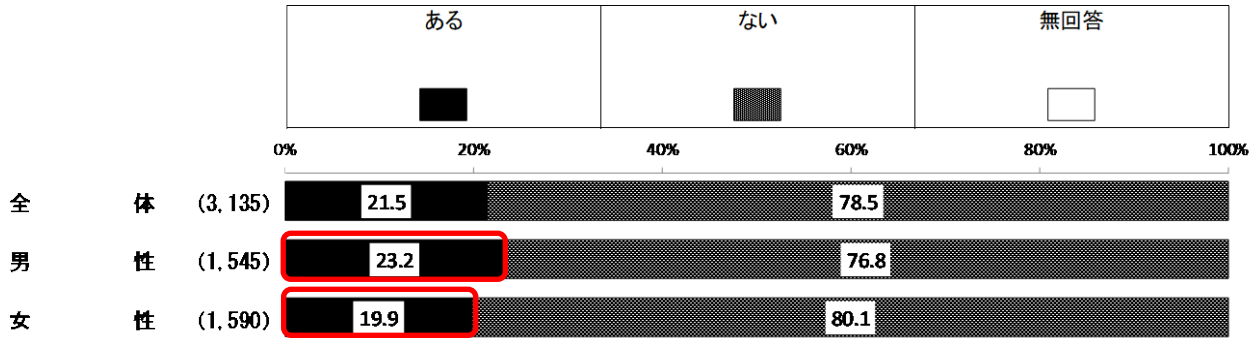


(28) 配偶者やパートナー、交際相手に暴力にあたる行為をした経験（問19）

配偶者やパートナー、交際相手に暴力にあたる行為をしたと答えた人（「1、2度あった」と「何度もあった」と一つでも回答した人）は、全体で21.5%となっている。

性別でみると、「ある」は男性（23.2%）が女性（19.9%）を3.3ポイント上回っている。

図表28 配偶者やパートナー、交際相手に暴力にあたる行為をした経験 — 性別



(29) 男女共同参画社会の実現に向けて重点的に取り組むべきこと（問 21）

男女共同参画社会の実現に向けて、横浜市が重点をおいて取り組むべきと思うことをたずねた。男女ともに、「多様で柔軟な働き方（テレワークや在宅勤務、フレックスタイム制など）や仕事と育児・介護との両立支援の推進に向けた企業への働きかけ」が最も高く、次いで、「保育所や小学生の放課後の居場所など、子育てしながら働くための環境整備」、「出産や子育てで離職した女性の再就職を支援する取組」高くなっている。

図表 2 9 男女共同参画社会の実現に向けて重点的に取り組むべきこと — 性別

